

令和7年度(第2回) 官民連携基盤整備推進調査費説明会

- もうしばらくお待ちください。
- 14:00から開始いたします。
- カメラ・マイクはOFFでお願いします。



令和7年度(第2回) 官民連携基盤整備推進調査費説明会

国土交通省 国土政策局
地方政策課 調整室

令和7年11月19日,11月20日,11月21日

本日の説明内容

- ① 調査費の概要
- ② 調査費の活用事例
- ③ 申請手続きの留意点等
- ④ ホームページ掲載内容

質疑応答

①調査費の概要

①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

民間活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

○民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費。

○連携する民間の事業計画に遅れることなく事業化検討が行えるよう、必要な調査費の一部を地方公共団体に補助。

<取組事例>

●対象となるインフラ整備
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)

●補助対象者
都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)

●補助率
1/2以内



※一例であり、他の施設等にも活用可能

①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

支援内容

○ インフラ整備の事業化に必要な概略設計や関連調査

①概略設計(基本設計)

基本的仕様の検討、概略(基本)設計図、パース作成、概算事業費算出 等

②基礎データ収集

概略設計(基本設計)に必要な地形、地質、交通量等の調査 等

③整備効果検討

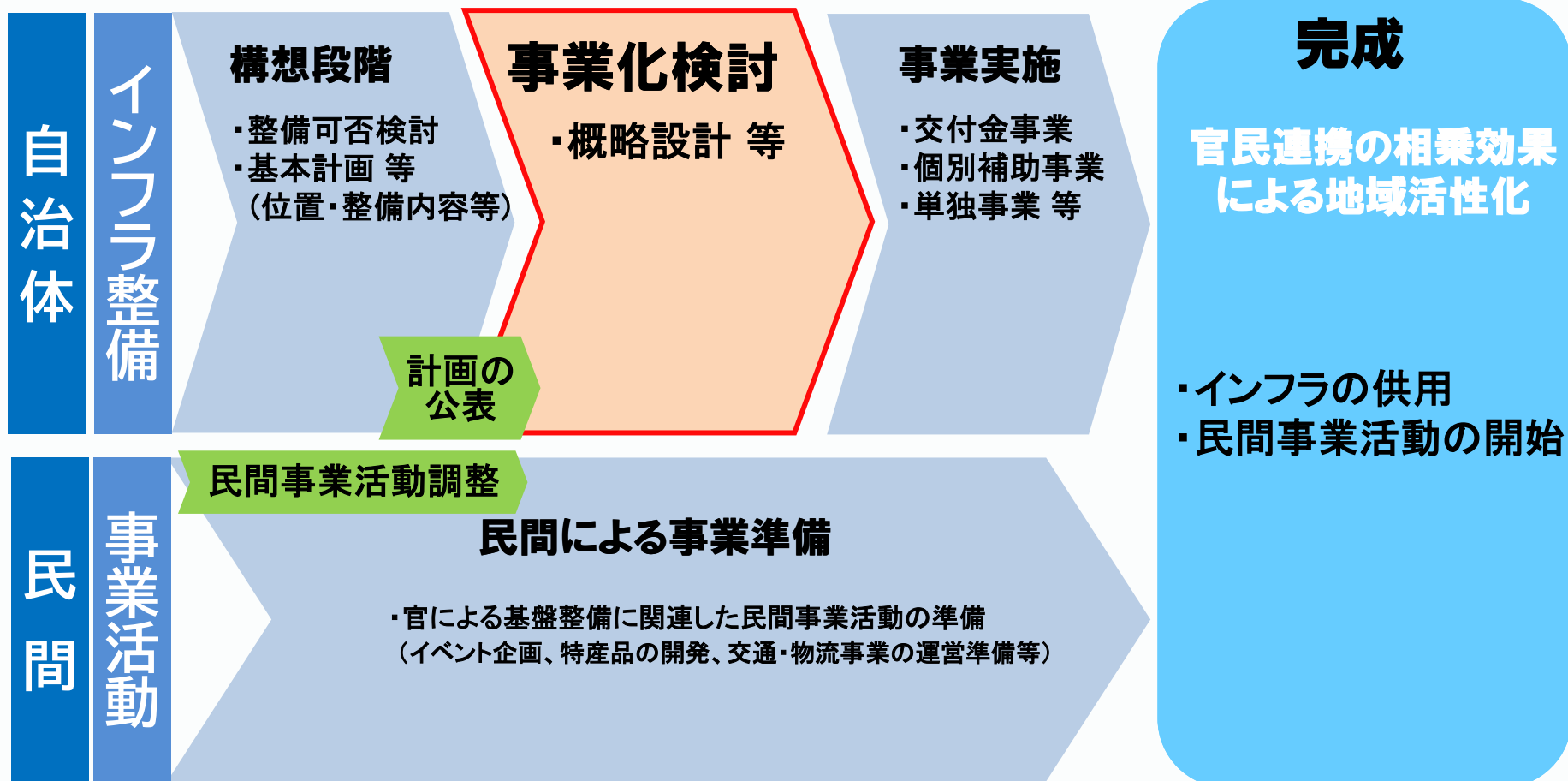
インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)
についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

事業フロー



②調査費の活用事例

②調査費の活用事例(道の駅)

地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

行政により道の駅整備を計画、民間により隣接地に商業施設、サイクルポートを設置、道の駅内での特産品販売や集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの

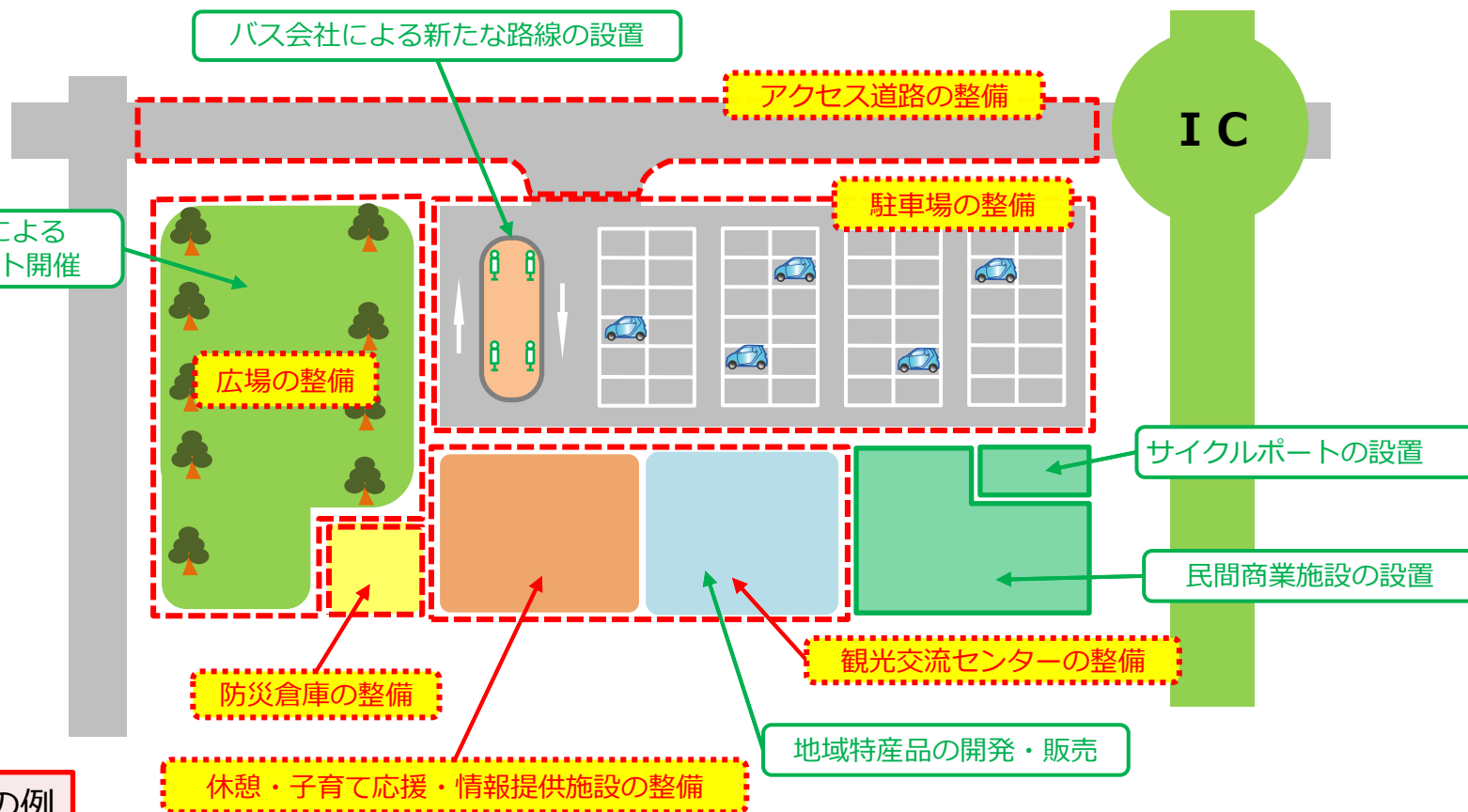
凡例



必要な基盤整備



民間の投資、活動等



調査項目の例

施設・駐車場・広場・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

②調査費の活用事例(道の駅)

新得町における地域活性化の拠点となる道の駅整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 新得町は、十勝の最西部に位置し、道央・札幌市方面からの玄関口となっており、狩勝高原を中心に様々なアクティビティメニューと宿泊施設、温泉がそろった北海道でも有数のリゾート地であるサホロリゾートを有している。
- 新得町を通過している北海道横断自動車道は、札幌と十勝地域が直結した平成23年以降も、隣接する釧路・網走方面への延伸整備が進められており今後も交通量の増加が見込まれている。
- 高速道路ネットワークの整備に伴い、令和4年9月には道東自動車道のトマムICから十勝清水ICの間に「(仮称)新得スマートIC及びパーキングエリア」の設置が事業許可され、これに隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、さらなる交流人口の拡大や地域の活性化が期待されている。

【調査箇所：北海道新得町】
位置図



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成28年3月 「新得町第8期総合計画(平成27年度～令和7年度)」において、観光情報の発信や休憩など気軽に立ち寄れる道の駅の整備を進めること及び高速道路追加インターチェンジの整備実現のための取組を進めることを明記
- ・令和3年3月 「第2期新得町まち・ひと・しごと総合戦略(令和3年度～令和7年度)」を策定し、道の駅検討を明記
- ・令和3年4月 道の駅整備検討委員会による検討を経て、「新得町 道の駅整備基本構想」を策定
- ・令和4年9月 国が、(仮称)新得SIC・PAの事業許可
- ・令和5年4月 「新得町 道の駅整備基本計画」を策定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・タウンマネジメント(株)および新得町観光協会によるグルメイベント・音楽イベント等のにぎわい創出イベントの実施(令和12年度～)
- ・新得町観光協会による新たな観光ツアーの企画(令和12年度～)
- ・タウンマネジメント(株)による直売所での地場産品等の出荷・販売(令和12年度～)
- ・PPP/PFI事業者による道の駅の設計・建設・施設の管理運営(令和6年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・新得町を通過する観光客を滞留させ、新得町への回遊を促すための周遊観光拠点施設が不足している。
- ・道央方面からの十勝エリアの玄関口に位置し、スマートIC及びPAに隣接した高速道路利便施設として、道の駅を整備することにより、新得町及び周辺地域の観光情報を発信するとともに、高速道路利用者の休憩機能のほか、地域住民も活用できる賑わい、交流拠点としての場が求められている。

(4)【調査内容】

- ① 道の駅(休憩施設、情報発信施設、駐車場、広場)整備に係る基礎調査、概略設計の実施

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・高速道路利便施設として道の駅での効果的な観光情報の発信や、イベント等の開催により、町民や観光客の交流が喚起され、あらたな消費が発生し、町内の経済活動の活性化が期待される。
- ・観光産業の売上増加、地域周辺を含めた雇用の創出



②調査費の活用事例(道の駅)

田野町道の駅「田野駅屋」再整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 道の駅「田野駅屋」は、町内唯一の道の駅であり、県内交通の大動脈である国道55号沿いに位置し、「土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線」田野駅が隣接しており、道の駅と一体化している構造であることから、来場者数は年間20万人を超える。
- また、阿南安芸自動車道の整備が進んでおり、田野町への新IC整備が確定していることから、今後さらなる増客が見込まれている。
- 一方、現況の道の駅自体は、利用者数に対して施設面積と駐車場がともに不足している状況であり、今後の入込客数増加対策および利便性向上のため、早期の再整備が求められている。

【調査箇所：高知県田野町】

位置図



道の駅来場状況 (R6.6月平日)



整備イメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 令和2年度 田野町総合計画・総合戦略に道の駅田野駅屋の交流拠点機能強化として位置づけ。(H28年度～阿南安芸自動車道 奈半利～安芸 計画段階評価手続き)
- 令和4年度 道の駅「田野駅屋」基本構想の策定
- 令和6年度 道の駅「田野駅屋」再整備基本計画の策定
- 令和6年度 阿南安芸自動車道の新IC計画が公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地元商工業団体による集客イベントの開催 (令和10年度～)
- 地元の高校生による新商品の開発・販売 (令和10年度～)
- 鉄道会社による交通結節点化 (令和10年度～)
- PFI事業による道の駅の再整備および管理運営、イベント (フリーマーケット、マルシェ) の開催 (令和10年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 現状の利用者数に対して施設面積と駐車場が狭く、来訪者の受け入れ能力が不足している。
- 今後高規格道路が接続されることから、さらなる入込客数が見込まれ、施設の再整備が必要となっている。

(4) 【調査内容】

- 道の駅再整備にかかる基礎調査 (需要予測、内水解析)、概略設計
- 道の駅再整備及び管理運営にかかるPFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅の再整備と民間事業者のサービス提供による、道の駅利用者数及び売上高の増加
- 民間事業者による定期的なイベントの実施により交流人口の増加



凡 例

社会資本整備

民間での取組

道の駅の再整備
(PPP/PFI導入検討)

・集客イベント
・新商品の開発・販売

・交通結節点化

②調査費の活用事例(駅周辺整備)

交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

凡例

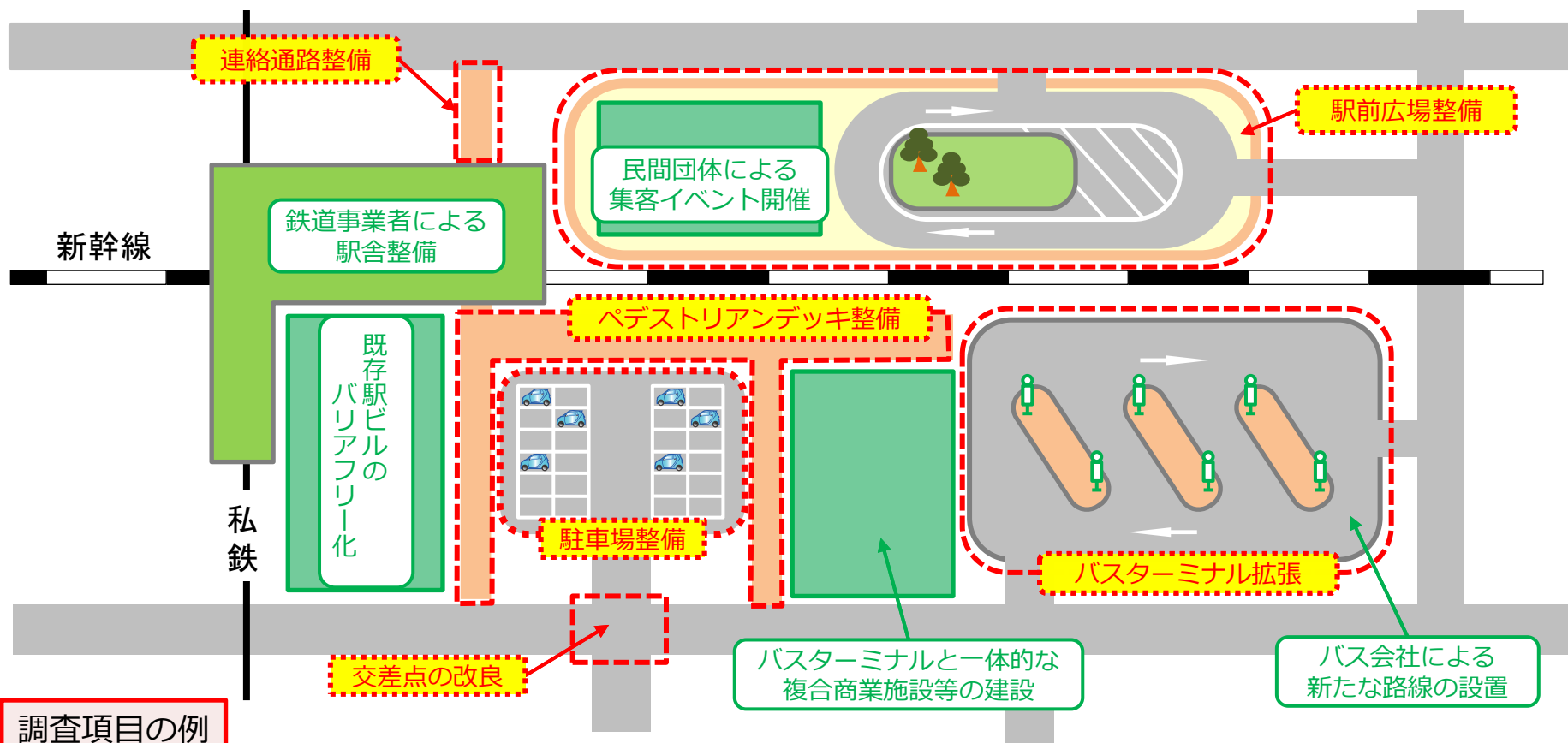


必要な基盤整備



民間の投資、活動等

行政により交通結節機能強化のための駅周辺整備を計画、民間により複合商業施設の建設、既存駅ビルのバリアフリー化、駅前広場での集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

交通結節機能強化に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

②調査費の活用事例(駅周辺整備)

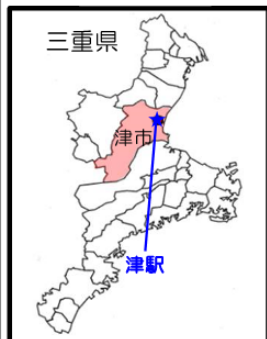
津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 津市は三重県の中央に位置し、“みえ県都”として三重県の中枢を担っている。特に津駅周辺エリアは、行政・商業・業務・教育・文化・医療・福祉・交流などの多様で高次な都市機能が集積し、市民や来訪者が都市的サービスを楽しむことができる中心地であるとともに、複数の路線が乗り入れる重要な交通結節点である。
- 一方で、津駅周辺エリアが形成されてから約半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や東西エリアの分断の解消、西口エリアの住宅団地開発による人口増への対応など、施設の現状や利用実態に合わせた、駅周辺エリアの一体的なリニューアルが求められている。
- さらに、駅利用者が憩い滞留する空間が不足しており、新たなにぎわい創出の取組とあわせ、その拠点となる空間整備が求められている。
- こうした状況を踏まえ、地域の活力を引き出すことで“みえ県都”の顔となり、更なるにぎわいを創出できる空間とするため、官民連携による津駅周辺エリアの再整備を推進することとしている。

【調査箇所：三重県津市】

位置図



地下道の状況



駅前広場の混雑状況



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- H29.12 津市総合計画策定(津市の土地利用の方向性として津駅周辺を津市の求心力を高める都市拠点とすることを明記)
- H30.3 津市都市マスタープラン策定(鉄道や民間バス等の接続強化など津駅周辺の都市拠点形成の具体的方針を明記)
- R4.3 津駅周辺道路空間の整備方針 策定
- R5.8 津駅東西自由通路 事業主体決定
- R5.12 民間による賑わい創出の実験
- R6.3 津駅西口駅前広場の基本方針・基本構想策定
- R6.3 津市道路整備計画の改訂(津駅東西自由通路の位置付け)

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・NPO法人等による物販や冬のイルミネーションのイベント開催(令和8年度～)
- ・NHK津放送局による収録イベントの開催(令和8年度～)
- ・三重交通(株)による停留所の再編成及びダイヤの見直し、新規路線の開設(令和10年度～)
- ・PPP/PFI事業者による津駅東西自由通路・津駅西第一・二公共自転車駐輪場の再整備及び運営(令和10年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

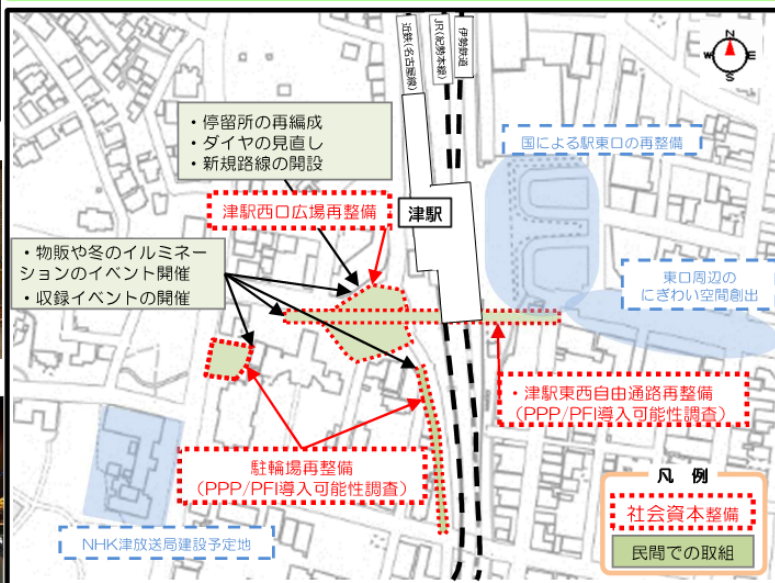
- ・車両混雑解消のため、津駅西口エリア再整備による安全確保が必要。
- ・津駅をまたいだ東西の分断を解消するための自由通路の整備により、利便性の向上と駅周辺の人流促進が必要。
- ・不足する駐輪場の再整備が必要。
- ・津駅周辺において、イベント開催や滞留する空間が不足しており、広場等の整備によるにぎわいづくりが必要。

(4)【調査内容】

- ①駅前広場、自由通路、駐輪場の基本計画策定および概略設計
- ②自由通路、駐輪場の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・県都の玄関口である津駅周辺エリアの整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与し、新たな価値の創造や地域活性化になる
- ・民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な基盤整備・管理運営が可能



②調査費の活用事例(駅周辺整備)

JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○古賀市は、福岡県の北西部に位置し、福岡都市圏の発展と共に市街地が形成され、駅前に多くの工場が立地している。JR古賀駅は快速停車駅であり、広域的なアクセス性に優れており、交通の要所として重要な機能を担っている。JR古賀駅周辺エリアの拠点性を高めることで、広域的交流や駅周辺の賑わい創出が期待される。

○JR古賀駅の西口周辺は都市計画上で市の中心拠点として位置付けられており、かつては商業地として栄えていた。しかし、高齢化や自動車利用増加による駅利用者の減少、ライフスタイルの変化等により、西口周辺エリアの衰退が課題となっている。本市としては、西口エリアを中心としたウォーカブルなまちづくりを進め、今後は職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで、新たな魅力あるエリアを目指すこととしている。

【調査箇所：福岡県古賀市】
位置図



(1)社会的背景・状況の変化等

- ・令和元年8月：国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に古賀市が位置づけ
- ・令和3年8月：市がJR古賀駅周辺のまちづくり基本計画を策定
- ・令和4年3月：JR古賀駅西口エリア活性化ビジョンを策定
- ・令和4年8月：JR古賀駅西口周辺の基盤整備方針を決定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・古賀市商工会と大型商業施設が連携した公共空間を活用したイベントの開催（令和9年度～）
- ・地元まちづくり会社による交流拠点施設整備とイベントの開催（令和5年度～）
- ・地元バス事業者によるバス路線の見直し及び停留所の整備（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和8年度～）

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・西口エリアをウォーカブルで回遊性が高く、魅力ある空間にする必要がある。
- ・憩いの場やイベントを開催するためのオープンスペースが不足しており、公園の再整備や新たなスペースを整備する必要がある。

(4)【調査内容】

- ① 道路、駅前広場、連絡通路、公園、駐輪場の配置検討および概略設計
- ② 公園の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

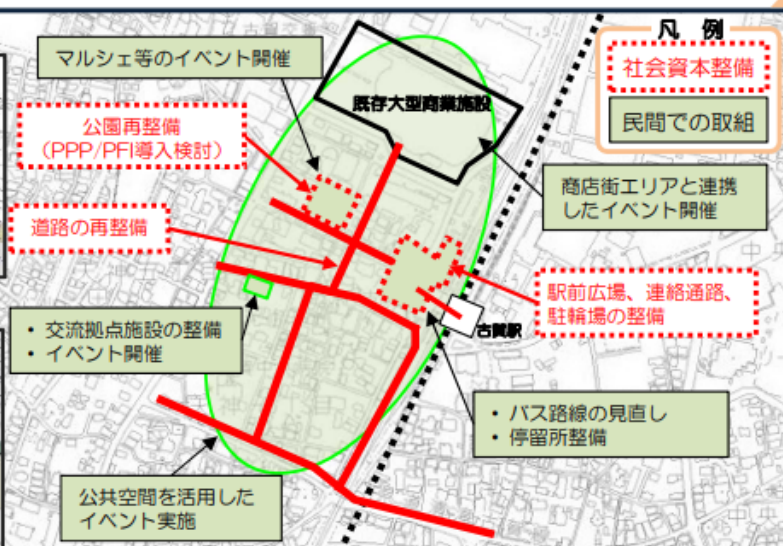
(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間活動と連携した道路や公園整備により、公園利用者数の増加や民間活動が活性化
- ・にぎわい創出及び交流人口増加による商店街エリアの活性化

公園再整備イメージ



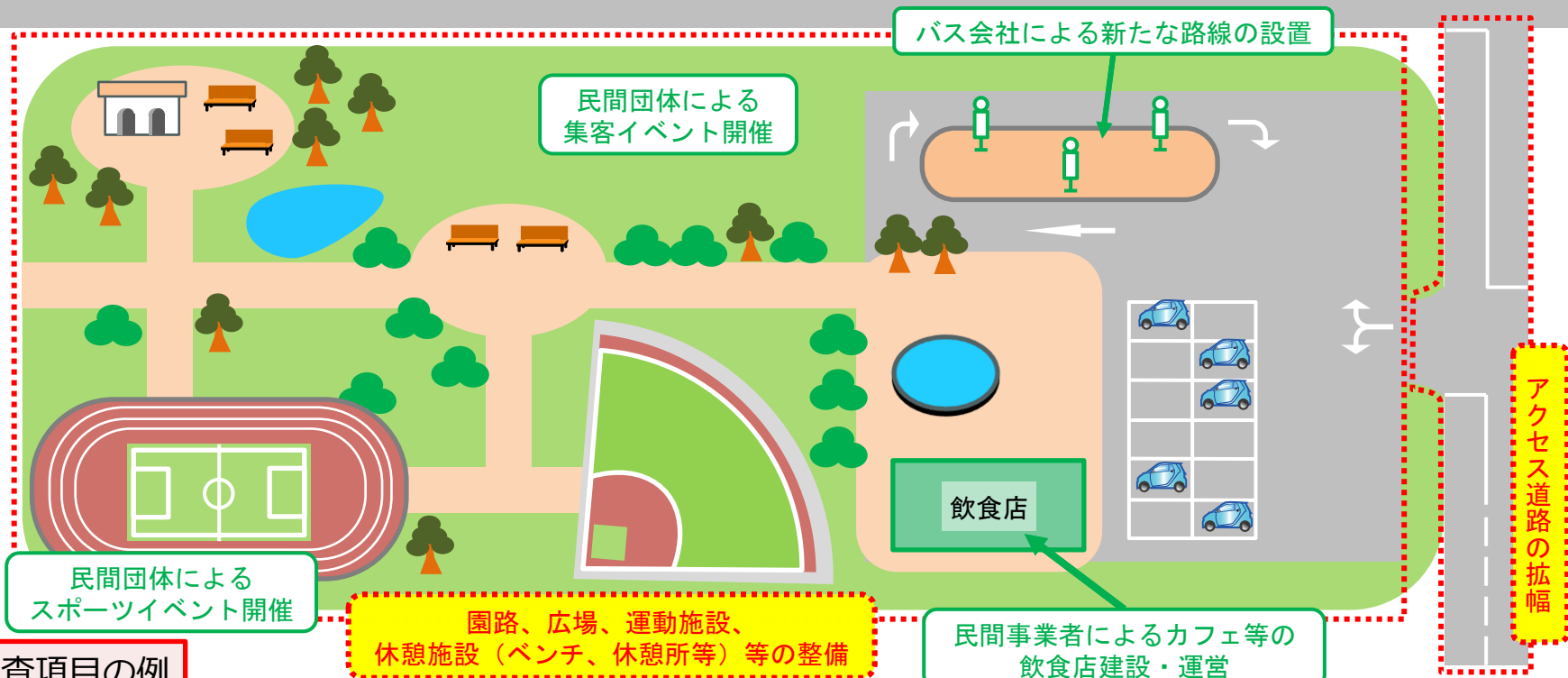
道路利活用イメージ



②調査費の活用事例(公園整備)

地域活性化のための公園整備の検討

行政により都市公園の新設や再整備を計画、民間により公園内での飲食店等の建設・運営、集客・スポーツイベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

公園施設の整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
 （施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

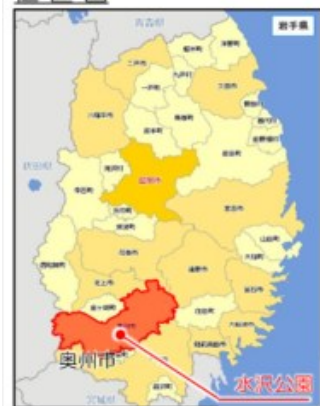
②調査費の活用事例(公園整備)

水沢公園における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 水沢公園は、奥州市の中心市街地に位置し、1877（明治10）年に戸長（明治前期の行政事務責任者）小岩昌（さかり）等により提唱され、造園には旅絵師で造園家でもあった蓑虫山人（みのむしさんじん）が携わった、日本最初期の公園である太政官布達公園となった由緒ある施設である。また、桜の名勝としても知られ、岩手県天然記念物のヒガン系桜をはじめとした約400本の桜開花に合わせ、毎年桜まつりが実施されている。他にも本市の三偉人（高野長英、後藤新平、斎藤實）の銅像、著名人（芭蕉、正岡子規など）の歌碑など、歴史を物語る資源が園内のいたる所に配置されている。
- 一方で、公園施設全体の老朽化による魅力低下、および来場者数減少が課題となっており、市が目指す賑わい創出の拠点となるように、再整備が必要となっている。

【調査箇所：岩手県奥州市】
位置図



現況写真



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成30年 水沢公園再整備構想を作成
- 令和3年 公園施設の個別計画を作成
 - ・水沢公園の改修スケジュールを公表
- 令和4年 都市計画マスタープランの検証
 - ・水沢公園を含む大規模公園の改修を明示
- 令和5年 奥州市立地適正化計画を作成
 - ・水沢公園再整備を賑わい創出施策に位置づけ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間食堂事業者による花見食堂センターを設置(令和12年度～)
- ・地元観光物産協会による公園桜まつりの開催(令和12年度～)
- ・緑化振興団体による緑を愛する植木と盆栽まつりの開催(令和12年度～)
- ・スポーツ団体によるイベント・大会の開催(令和12年度～)
- ・バス会社によるバス路線の見直し(令和12年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園再整備および管理運営(令和12年度～)

密接な
関連性



(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・施設全体が老朽化しており、公園の魅力が低下している。
- ・賑わい創出の拠点となるためには、公園の再整備が必要。

(4)【調査内容】

- ①公園の再整備（遊具・園路・トイレ・駐車場）に係る需要予測、整備効果の検討、概略設計
- ②公園再整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを生かした公園の賑わいを創出
- ・県南地域の先駆けとなるPark-PFI事業を進めることにより地域の知名度を上げ、観光の来訪者増加が見込まれる。

②調査費の活用事例(公園整備)

東公園におけるにぎわい交流拠点形成に向けた基盤整備検討業務

地域の特徴等

- 福井駅周辺地区は、交通結節点となる福井駅を中心に、商業・行政機能や歴史文化遺産、自然環境がコンパクトに集積されたポテンシャルの高いエリアであり、今年3月には、北陸新幹線福井駅が開業した。
- 福井駅から徒歩圏内にある東公園は、元々は市民球場であり、スポーツに親しむことができる施設として広く市民に利用されてきたが、老朽化により取り壊し、暫定的に緑の広場に整備した現在は、広大なスペースがあるものの活用しきれていない。今後、北陸新幹線開業による交流人口の更なる増加を見据え、県内外からの来園者・市民双方にとって魅力ある公園とするための整備が必要となっている。
- 北陸新幹線の開業や、東公園敷地内におけるアリーナの整備計画をきっかけとし、周辺道路を含めた東公園の再整備を行うことにより、まちなかの新たな機能としてにぎわいや交流の拠点となることが期待される。

【調査箇所：福井県福井市】

位置図



東公園の現況



東公園の整備イメージ



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・ 令和4年2月 東公園内にアリーナを整備することを福井商工会議所、福井県、福井市が合意
- ・ 令和4年8月 アリーナを整備運営に関する基本構想(案)の策定
- ・ 令和6年2月 福井アリーナ整備・運営に関する基本計画(案)の発表

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 合同会社福井アリーナプロジェクトによるアリーナ整備(令和7年度末～令和9年度)
- ・ アリーナ運営会社によるアリーナ運営(令和9年度～)
- ・ 福井ブローウィングスによる試合の開催(令和9年度～)
- ・ 福井商工会議所による集客イベントの開催(令和9年度～)
- ・ PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営(令和8年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

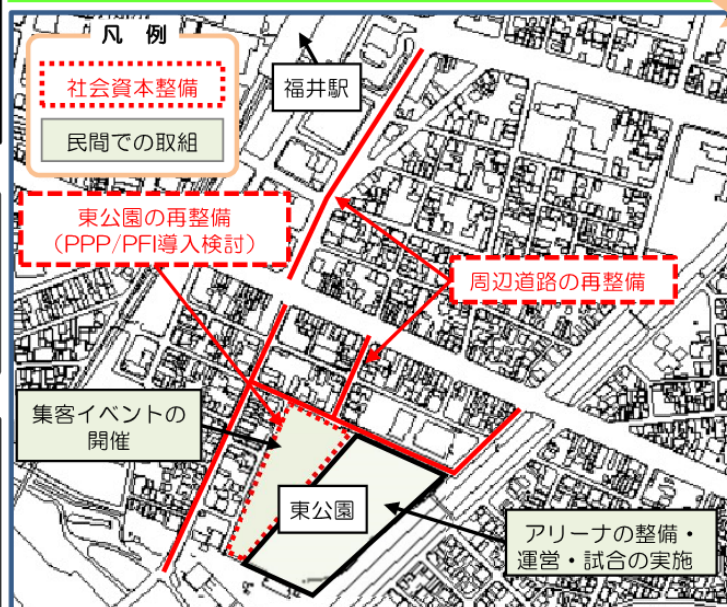
- ・ 東公園とアリーナの一体的な利活用を図り、敷地全体を多様な人々の交流・にぎわいの場とする再整備が必要
- ・ 東公園に訪れる人の流れや周辺道路の混雑状況を分析し、来訪者の安全確保を図るとともに、にぎわい創出につながる歩きやすい道路づくりが必要

(4)【調査内容】

- ①東公園(広場、園路、遊具、修景施設、休養施設、トイレ、手洗場、管理施設)再整備に係る概略設計
- ②東公園周辺道路整備に向けた調査検討(交通量調査、導線検討、整備内容検討)
- ③公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 公園の利便性向上と利用者数の増加
- ・ 安全で快適な、ウォーカブルな駅周辺空間の実現
- ・ にぎわい交流拠点の創出と回遊性の向上により、福井駅周辺の商業エリアにおける売上げの増加



②調査費の活用事例(河川整備)

河川を生かした空間整備の検討

凡例

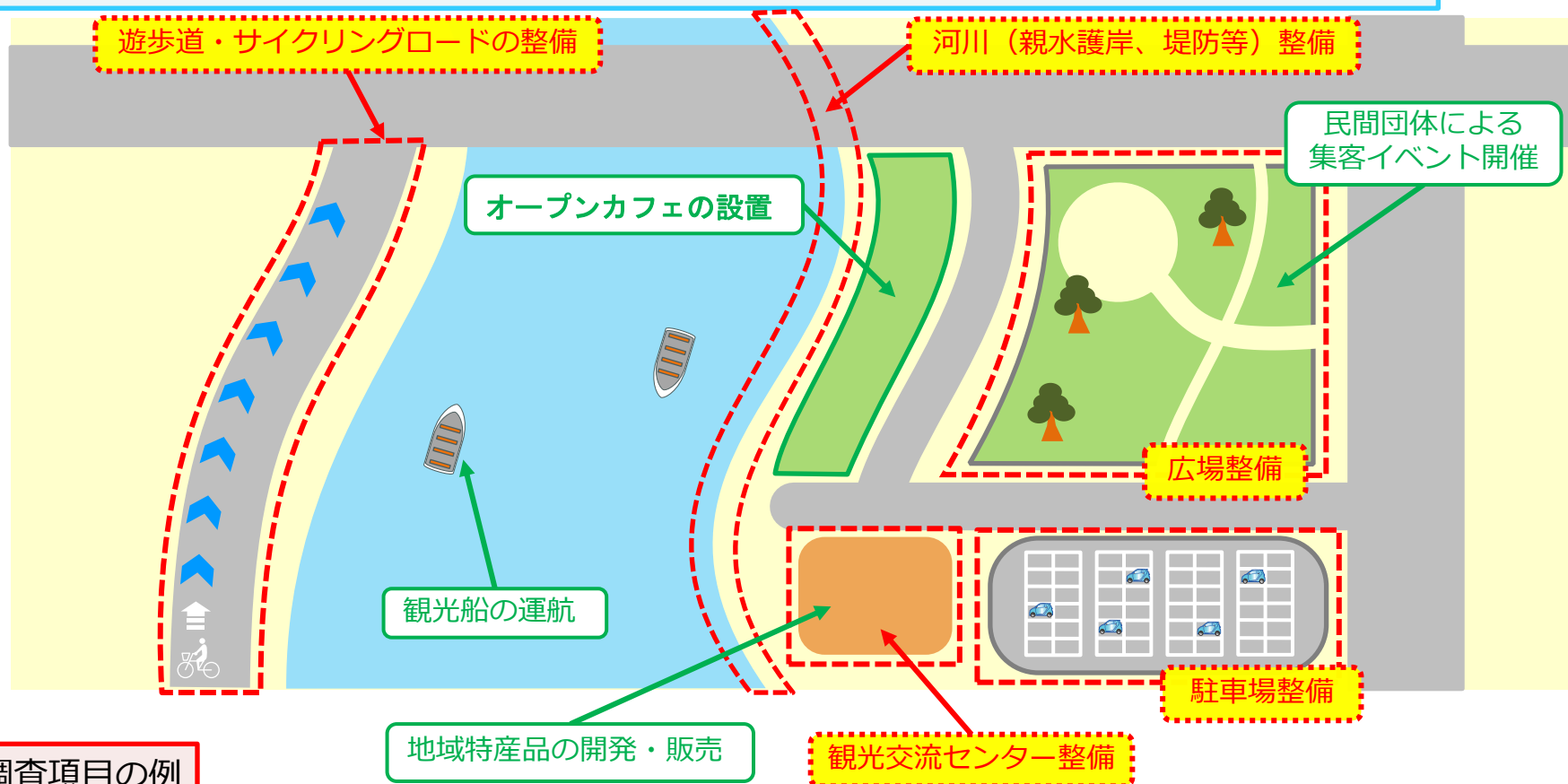


必要な基盤整備



民間の投資、活動等

行政による河川空間整備を計画、民間により水辺オープンカフェの設置や集客イベントの開催、観光船の運航や地域交流施設での特産品販売等を実施するもの



調査項目の例

河川（親水護岸、堤防等）、施設、駐車場、広場、道路等の整備に係る概略設計 等
 （施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

②調査費の活用事例(河川整備)

広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 広島駅は、中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口であり、鉄道、路面電車、バスなどの交通機関が集まり、数多くの乗降客が利用している。駅周辺地区は、以前は、老朽化した建物が密集していたが、近年、再開発が進められ、陸の玄関にふさわしい地区へ変貌を遂げている。
- 広島市の市街地には6本の川が流れ、「水の都」と呼ばれており、広島駅前には、そのうちの一つである猿猴川が流れている。広島駅周辺の水辺は、広島駅を利用して訪れた者が最初に目に触れる河川であり、広島を印象づける重要なエリアである。
- 平成31年3月に改定した「水の都ひろしま」推進計画では、広島駅周辺の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とするため、河岸緑地の整備等の水辺空間の整備、民間による恒常的かつ自立的な賑わいが創出などに取り組むこととしている。

【調査箇所：
ひろしま
広島県広島市】
位置図

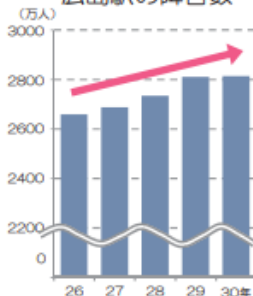


凡例

社会資本整備

民間での取組

広島駅の降客数



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・広島駅周辺地区の再開発(平成28年 BIG FRONTひろしま開館、平成29年 EKICITY HIROSHIMA開館・広島駅自由通路完成等)
- ・路面電車の広島駅ビルへ高架で乗り入れる新規ルートの特許交付(令和元年11月)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会(エリアマネジメント団体)から、活力と魅力あふれる河川空間づくりについての提案提出(令和2年1月)

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるにぎわい施設運営等(令和7年度予定～)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるイベント実施(令和7年度予定～)
- ・広島電鉄のルート変更に伴う整備(令和7年完了予定)
- ・JR西日本が広島駅ビルをショッピングセンター・シネコン・ホテル等の複合施設開業(令和7年予定～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・広島駅周辺地区の河川空間の活用に係る全体的なプランや見通しがなく、水辺はほとんど利用されていない。
- ・にぎわいを創出するための河川空間の整備が十分にされておらず、再整備が必要。

(4)【調査内容】

- ・公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計等
- ・公園、駐輪場等の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者による集客力がある事業の実施、水辺の一体的な利活用
- ・水辺の恒常的なにぎわい創出、魅力向上



②調査費の活用事例(河川整備)

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は多摩市都市計画マスタープランにおいて広域拠点として位置付けられ、多摩地域における拠点都市の形成に資する商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られている。
- 聖蹟桜ヶ丘北地区では土地区画整理事業が実施されているが、隣接する高水敷と一体となった居心地の良い河川空間の整備が課題となっている。

【調査箇所】
東京都多摩市

位置図



整備イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成26年10月 聖蹟桜ヶ丘地域整備計画(構想)にリバーフロント公園の整備を位置付け
- ・平成29年 多摩市聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業の着工
- ・令和元年3月 多摩市観光まちづくり交流協議会設立
- ・令和2年3月 「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」を国土交通省に計画登録、多摩市は多目的広場等の整備を担当

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・オープンカフェ等の常設店舗を開設 (令和5年予定)
- ・フードトラックの出店と災害時の被災者に対する食事提供、ウィズコロナ時代における居心地の良いサービスを展開 (令和3年予定)
- ・隣接する敷地に地上33階のタワーマンションと地上2階(予定)の商業業務棟を建設 (令和4年予定)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・市の玄関口となる当該エリアの高水敷が低未利用地となっており、出水にも耐え得る、持続的な居心地の良い河川空間の整備が必要
- ・居心地良い河川空間に必要な街路灯や常設店舗設置のための環境が未整備

(4) 【調査内容】

- ・多目的広場等の整備に係る社会実験、景観デザイン、概略設計等
- ・多目的広場等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市計画マスタープランの「水辺空間の活用と安全性の向上、多摩市の玄関口にふさわしい活気ある商業・業務地の形成」を民間投資も活用して実現



②調査費の活用事例(港湾整備)

クルーズ船受入や地域活性化のための港湾施設整備の検討

凡例

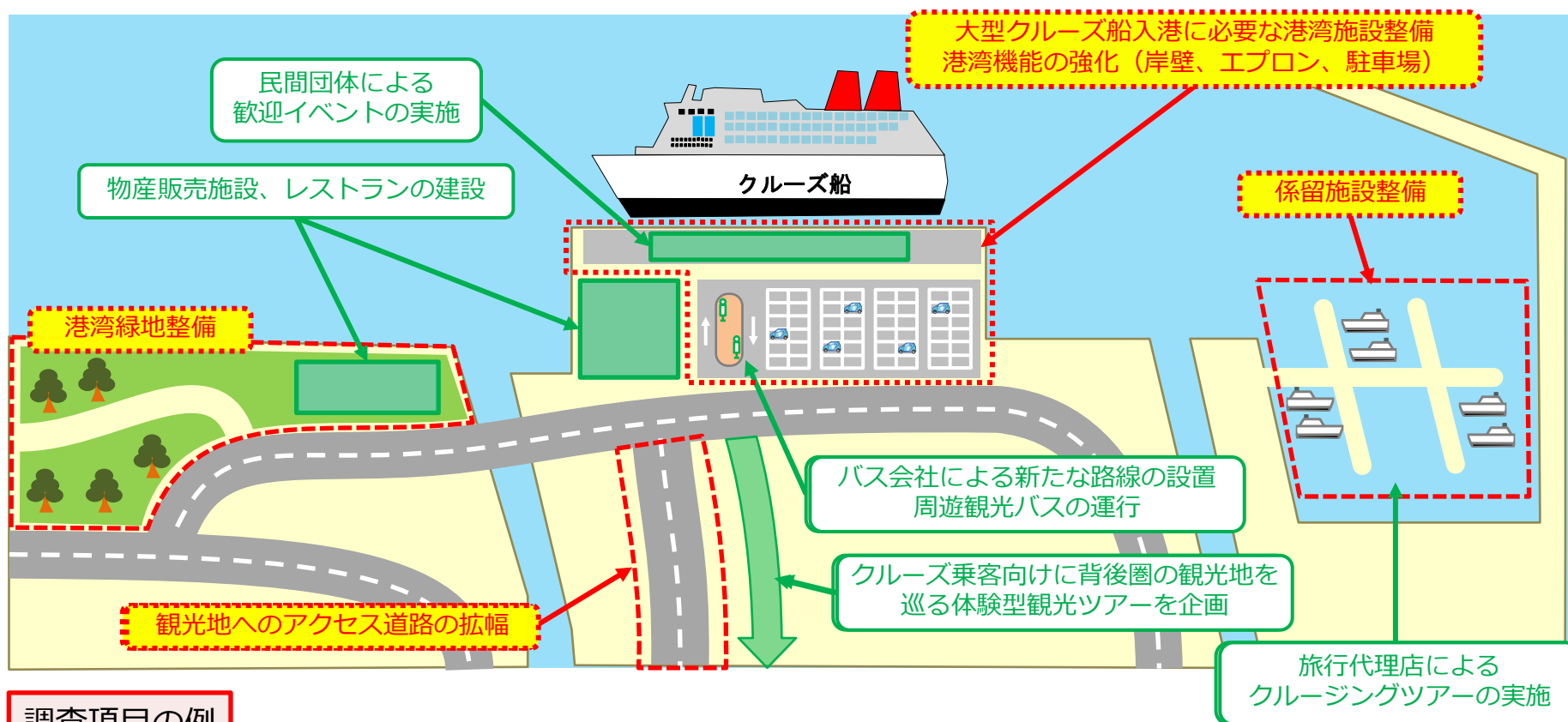


必要な基盤整備



民間の投資、活動等

行政によりクルーズ船の誘致に向けた港湾施設やアクセス道路の整備を計画、民間により歓迎イベントや新規ツアーの企画、物販や飲食施設等の建設、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

港湾施設整備に係る需要調査、クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、係留施設、港湾緑地、アクセス道路の概略設計 等

②調査費の活用事例(港湾整備)

秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年全国的に高まりを見せているクルーズ需要を確実に取り込み、観光誘客と地域の活性化を図るため、クルーズ船寄港増加に対応した受入環境の整備を推進するとともに、官民一体によるクルーズ振興への取り組みを図っている。
- クルーズ船による国内外からの観光客に、秋田犬や伝統行事等による出迎えや、出港時の花火の打ち上げ等、秋田県の魅力をPRする歓送迎のイベントを実施している。
- 秋田港クルーズ列車の本格運行を開始し、クルーズ船客の円滑な移動とJR秋田駅から市街地や県内各地への周遊が可能となり好評を得ており、全国で例のない交通の利便性でさらなる旅客船誘客につながるセールスポイントとして期待されている。
- 秋田市は広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」のモデルコース上に位置することから、当該地域を拠点として複数の自治体の観光地を巡るツアー企画が期待される。

あきたし

【調査箇所：秋田県秋田市】

位置図

秋田港



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・東北圏広域地方計画(H28.3)に掲げる施策「外国人を含む来訪者の受入環境整備・充実」に位置づけ
- ・訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする目標
- ・平成29年3月、官民協働組織である「あきたクルーズ振興協議会」を設立
- ・平成30年3月、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」にクルーズ船の誘致と受入れ環境の整備を位置づけ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・あきたクルーズ振興協議会による歓迎イベントの企画・実施(平成32年度～)
- ・JR東日本によるクルーズ列車運行(平成30年度～)
- ・A社によるポートタワーセリオンの物販施設拡張の企画・実施(平成31年度～)
- ・B社が新規ツアーを企画(平成31年度～)
- ・C社による多機能複合施設の拡張の企画・実施(平成31年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・秋田の祭り(竿燈)期間中など寄港希望が多数寄せられ、これに 대응するため、クルーズ船2隻同時着岸に対応した港湾施設整備が必要である。
- ・クルーズ受入れ対応のため、臨港道路および公園・駐車場の整備が必要である。

(4)【調査内容】

- ・大型クルーズ船寄港に必要な港湾施設の整備検討(岸壁の概略設計・地質調査、臨港道路および公園・駐車場整備の測量・概略設計)

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・既存岸壁の改良により大型クルーズ船寄港の増加
- ・受入環境強化により誘客と観光消費の拡大
- ・2隻同時着岸の観光客増加による民間活動の活性化

- ・外国人観光客受け入れ体制の強化
- ・物販施設の拡張(工芸品の販売促進)
- ・新規観光ツアーの企画

凡例

社会資本整備

民間での取組

秋田港

岸壁の整備

臨港道路の整備

クルーズ列車運行

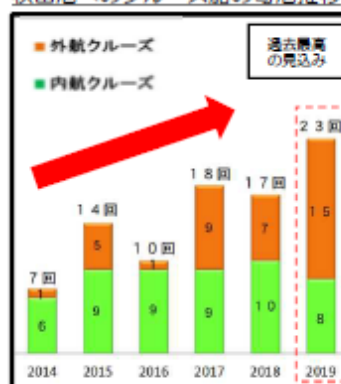
公園・駐車場の整備

多機能複合施設の拡張

道路

鉄道

秋田港へのクルーズ船の寄港推移



②調査費の活用事例(港湾整備)

田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 富士市南部に位置する田子の浦港は、昭和39年に重要港湾に指定されて以降、国際港として静岡県東部・山梨県の経済産業を支える拠点として発展した。また、富士山に最も近い港かつ他にも複数の観光拠点を有していることから、外国籍のクルーズ船寄港など県内外のみならず国外からも多くの観光客が訪れる拠点として、重要な役割を果たしている。
- 令和元年には、本港周辺拠点の漁協食堂・みなと公園・スポーツ公園が『みなとオアシス田子の浦』として登録され、各拠点がそれぞれにぎわいを見せている。一方で、周辺に休憩施設や拠点間を繋ぐ基盤がないため、回遊性に乏しく、エリア一体となったにぎわい創出が課題となっている。
- 上記の課題解決や今後増加が予想されるインバウンド需要のためにも、休憩施設整備や各拠点をつなぐ歩行空間および公園整備により、周辺地区と一体となったにぎわい空間である『プロムナードゾーン』の創出を目標としている。

【調査箇所：静岡県富士市】

位置図



クルーズ船寄港イベント



みなとオアシス田子の浦 構成施設



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成25年6月 富士山が世界文化遺産登録
- ・平成26年3月 富士市都市計画マスタープランを策定
田子の浦港を賑わう魅力ある都市空間に位置付け
- ・平成30年3月 田子の浦港振興ビジョンを改訂
「プロムナードゾーン」を多くの人が楽しめる新たなにぎわい創出の場所として位置付け
- ・令和元年11月 みなとオアシスに登録
- ・令和5年4月 外国客船が田子の浦港に初寄港

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・旅行会社のチャータークルーズ船の寄港(令和5年度～)
- ・海運会社主催の高速ジェット船ツアー(令和6年度～)
- ・地元の協同組合による漁協食堂のリニューアル(令和10年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備、管理運営(令和9年度～)

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・今後増加が予想される観光客に対応するための休憩施設が必要。
- ・周辺地区と一体となったにぎわい空間とし、プロムナードゾーンの創出に向け、課題である回遊性を向上させるための基盤整備が必要。

(4)【調査内容】

- ① 歩行空間および公園整備のための基礎調査
- ② 歩行空間および公園整備のための整備方針の検討、イメージパースの作成
- ③ 公園の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

民間投資による地域資源の拡充に併せて基盤を整備し、回遊性を向上させることで、相乗効果による面的な地域の魅力向上が見込まれ、関係人口が増加するなど、更なる地域活性化につながる。



凡例

社会資本整備

民間での取組

密接な
関連性

③申請手続きの留意点等

③申請手続きの留意点等(よくある問合せ)

※具体の案件の詳細についてはご相談ください

【支援対象】

- 事業化の可否を判断するような構想段階の調査は対象外
- 詳細設計は対象外（社会資本整備総合交付金等の対象）
- PPP/PFI導入可能性検討が主の調査は対象外
 - ※PPP/PFI導入可能性を検討する場合、関連する事業費が全体の1／2未満
- 概略設計のみで申請可能
 - ※PPP/PFIの調査及び実施は必須ではない

【応募条件】

- 基盤整備が社会資本整備総合交付金の基幹事業や個別補助金で実施可能であること
 - ※実際の事業実施については単独費や他の補助事業で可
- 基盤整備の計画が公表されていること
 - ※基本計画やマスタープランへの記載、HPへの掲載等
 - ※調査費採択の記者発表により初めて公表することは不可
- 具体的な民間事業活動の計画があること
- 調査完了の翌年度から3年以内の事業化(詳細設計着手等)を予定していること

【その他】

- 単年度業務(繰越は可能)
- 令和5・6年度の平均採択額約14百万
最少採択額：都道府県・政令市10百万、市町村8百万

※金額は国費ベース

【要領様式2】調査計画書(案)の概要

【事業費：22,000千円 国費：11,000千円】

【実施主体名：〇〇県】

〇〇地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査(記載例)

地域の特徴等

- 〇 〇〇地域では、これまで、〇〇港により、〇〇地域の物流拠点としての役割を担ってきたところであるが、背後に△△といった観光拠点も有することから観光拠点の窓口としての役割も期待されてきている。
- 〇 当該地域における観光産業については、これまで、〇〇や地域連携DMOでしてきたところ。
- 〇 〇〇港は背後圏の観光地が広域観光周遊ルート「〇〇〇〇ルート」に位置する観光振興が図られるため、ゲートウェイとなる広域観光の拠点として期待されている。

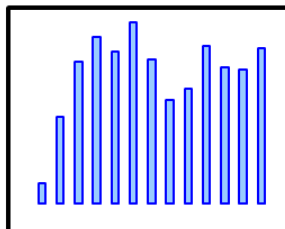
具体的な事業者名・活動内容・活動時期
※公表版では事業者名非公表可能(例:A社)

【調査箇所：〇〇県〇〇市】

位置図

位置図を添付
(必須)
県外の人が見て
すぐにその場所が
分かるもの

※必要に応じて参考
となる統計資料や現
完成パース等を添付する



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・令和〇年〇月 〇〇国と観光面での包括的なパートナーシップを締結
- ・令和〇年〇月 外航クルーズ船の寄港打診が増大
- ・令和〇年〇月 〇〇港再整備基本計画の策定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)国土交通が運行する大型客船が寄港(令和8年度～)
- ・国土活性化協議会が外国人観光客受入れ体制の強化(令和4年度～)
- ・国土観光物産協会が観光物産館を建設(令和4年度～)
- ・広域地方旅行代理店が新規ツアーを企画(令和4年度～)
- ・地域連携DMOが歓迎イベント施設を設置(令和4年度～)

計画の公表

凡例

社会資本整備
民間での取組



〇〇港旅客ターミナル

公園の整備
(PPP/PFI導入検討)

港湾施設の整備

国道〇〇線
〇〇鉄道本線

- ・大型客船の就航
- ・外国人観光客受入れ体制の強化
- ・新規観光ツアーの企画

- ・観光物産館の建設
- ・歓迎イベント施設の設定

アクセス道路の整備

具体的な位置、範囲の明記

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・アジア諸国の人流受入のための大型岸壁が不足
- ・観光需要増加に対応した道路整備が必要
- ・外国人受入イベント等を開催できる都市公園・広場が整備されていない

(4)【調査内容】

- ① 広域観光拠点の形成に向けた港湾施設整備に係る観光需要調査
- ② 大型クルーズ船寄港に必要な港湾施設の検討
- ③ ①②の結果を基に港湾施設(岸壁等)、アクセス道路、公園の概略設計
- ④ 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

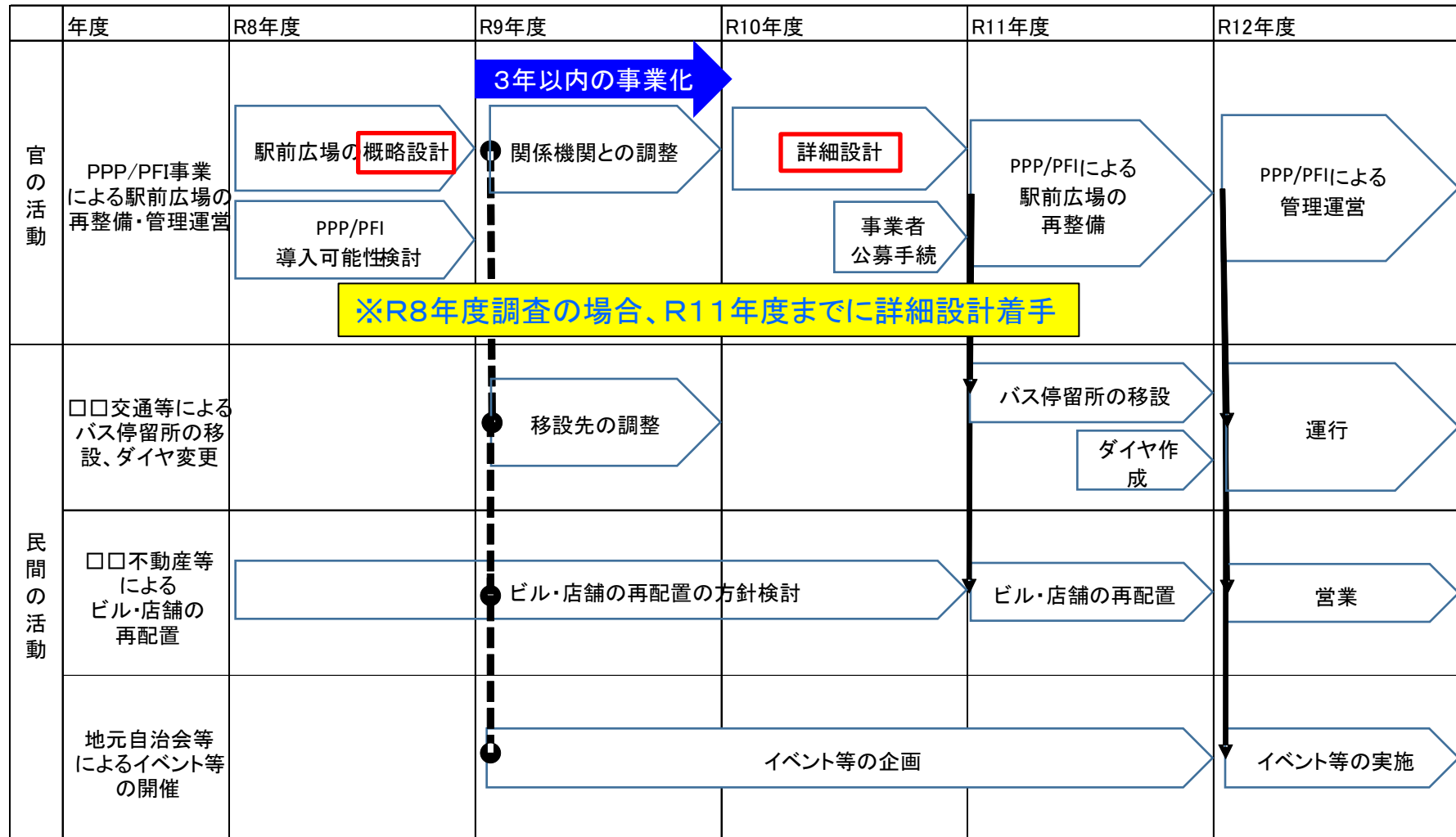
- ・岸壁の改良により、大型客船就航の増加
- ・旅行会社の進出が加速
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

③申請手続きの留意点等 申請書(要領様式2-2:スケジュール)

【要領様式2-2】基盤整備事業、民間事業者の活動スケジュール(想定)

調査名:〇〇駅西口周辺地区における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

実施主体(調査箇所):〇〇県(〇〇県〇〇市)



クリティカルパス(民間の活動と連携して進めるために必要な、①社会資本整備の着手、②社会資本の供用開始のタイミング)
 連携・調整(本調査費による調査実施以降～社会資本整備の着手以前において、内容を調整し、連携して実施する必要がある事業項目)

④ホームページ掲載内容

④ホームページ掲載内容

(ホーム <http://www.mlit.go.jp/> >> 政策情報・分野別一覧 >> 国土政策 >> 官民連携基盤整備推進調査費)

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

官民調査費



国土政策

> 国土政策トップ > 国土計画 > 国土情報 > 地方振興 > サイトマップ

ホーム > 政策・仕事 > 国土政策 > 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）

印刷用ページ

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援します。

【個別相談情報】

地方公共団体を対象として、**個別相談**を随時受け付けています。本調査費の活用を検討している、活用方法を相談したい等がありましたら、下記宛てまでお気軽にご連絡ください。個別相談の調整をさせていただきます。

送付先：国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費担当）

E-mailアドレス：hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

調査費の概要

1. 民間の活動に合わせた自治体の基盤整備検討の機動的な支援

民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に対して、調査費補助を行っています。
（補助率 1 / 2 以内）

2. 様々な分野の基盤整備の事業化検討が実施可能

国土交通省所管（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）の社会資本整備事業の事業化を検討するための調査を実施できます。
（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

3. 事業化検討と合わせて P P P / P F I 導入検討も実施可能

基盤整備の事業化検討と合わせて、P P P / P F I 導入可能性検討や具体的事業手法の選定などの調査も実施できます。
（例）P P P / P F I 手法の選定、官民の業務分担、V F M の算定等

④ホームページ掲載内容

募集情報、各種様式、要綱・手引き・Q&A等

令和7年度調査費活用案件について、以下のとおり募集しています。

応募に関する相談についても随時受け付けておりますので、お気軽にご相談ください。

応募対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）

区分	募集期間	配分時期
第1回	令和7年1月22日（水）～2月7日（金）	令和7年4月23日（水）
第2回	令和7年4月16日（水）～6月6日（金）	令和7年8月8日（金）
第3回	令和7年6月12日（木）～7月25日（金）	令和7年9月18日（木）

各種様式

[各種提出様式はこちら](#)

要綱、手引き

- [パンフレット（PDF）](#)
- [手引き（PDF）](#)
- [公募要領（PDF）](#)
- [交付要綱（PDF）](#)

よくある質問

- [よくある質問（Q & A）（PDF）](#)

④ホームページ掲載内容

調査事例（応募時提出）

【全事例一覧】

- [平成23～令和6年度（PDF）](#)

【分野別】

- [道路関係（PDF）](#)
- [都市関係（PDF）](#)
- [公園関係（PDF）](#)
- [港湾関係（PDF）](#)
- [その他（空港、河川、下水道等）（PDF）](#)

【年度別】

- [令和6年度（PDF）](#)
- [令和5年度（PDF）](#)
- [令和4年度（PDF）](#)
- [令和3年度（PDF）](#)
- [令和2年度（PDF）](#)
- [令和元年度（PDF）](#)
- [※平成30年度以前はこちら](#)

調査成果報告書（調査完了後提出）

- [令和5年度（概要版）（PDF）](#)
- [令和4年度（概要版）（PDF）](#)
- [令和3年度（概要版）（PDF）](#)
- [令和2年度（概要版）（PDF）](#)
- [令和元年度（概要版）（PDF）](#)
- [※平成30年度以前はこちら](#)

④ホームページ掲載内容

■調査事例(応募時)

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧

年度	年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額(千円)	
						事業費	国費
R6	6-1	新得町における地域活性化の拠点となる道の駅整備のための基盤整備検討調査	新得町	北海道新得町	十勝西部に位置し、道内有数のリゾート地であるサホロリゾートを有する新得町において、道東自動車道に「(仮称)新得スマートIC及びパーキングエリア」の設置が事業認可された。これに伴い、隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、更なる交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、新たな道の駅を建設することとしており、道の駅整備に係る基礎調査や概略設計を行う。	25,600	12,800
	6-2	石巻市総合運動公園を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	石巻市	宮城県石巻市	石巻市総合運動公園は、石巻市の中心部に位置し、市のスポーツ活動拠点となっている。平成23年の東日本大震災により、石巻圏域の陸上競技場が無くなり、地元で大会が開催できなくなっていたところ、地元からの陸上競技場の早期建設の要望を受け、市として交流拠点整備による地域活性化のため、民間事業者によるマルシェやイベント開催と合わせて、陸上競技場整備に係る基礎調査および整備計画作成、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	57,000	28,500
	6-3	(仮称)屋代スマートIC周辺での交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	千曲市	長野県千曲市	千曲市は、国道18号・403号が南北に走るなど、県内有数の交通の要衝であり、新たに(仮称)屋代スマートICの事業化が決定するなど、今後更なる交通需要や観光客が見込まれている。一方で、交通需要の高まりにより主要アクセス道路の更なる渋滞が予想されるなど、回遊性・利便性に課題があり、また、新たな観光需要の取り込みのためにも、該当地区周辺における民間投資に合わせて交通拠点整備に係る基礎調査や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
	6-4	田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	富士市	静岡県富士市	田子の浦港は、富士市南部に位置し、富士山に最も近い港かつ複数の観光資源を有しており、令和元年には「みなとオアシス」に登録されるなど、市の重要な観光拠点となっている。一方で、観光拠点同士の回遊性が課題となっており、課題解決のため、民間事業者のイベントや施設再整備と合わせて、歩行空間および公園整備のための基礎調査および整備方針の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行うものである。	20,000	10,000
	6-5	津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	津市	三重県津市	“みえ県都”として三重県の中核を担う津市において、特に津駅周辺エリアは都市的サービスの中枢と交通結節点としての役割を果たしている。一方で、エリア形成から半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や駅東西の分断の解消、人口増加による需要増加への対応のため、駅周辺エリア一体となった大規模リニューアルが求められており、NHK津放送局建設や各民間事業者によるイベント開催に合わせて、駅前広場・自由通路・駐車場の基本計画策定や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
	6-6	福山市における道の駅再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	福山市	広島県福山市	「道の駅アリストめまぐま」は、令和4年度に新たに設定された「ふくやまサイクリングロード しおまち海道 沼隈サブルート」沿いに位置し、また令和6年度末には隣接する橋の浦地区における橋未来トンネル開通するなど、今後更なる観光・交通需要が見込まれている。観光需要のさらなる取り込みや施設の老朽化対策のため、民間事業者によるイベント開催や地場産品の販売に合わせて、道の駅再整備に係る基本計画策定や概略設計等を行う。	18,700	9,350
	6-7	道の駅ソレーネ周南再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	周南市	山口県周南市	道の駅「ソレーネ周南」は、周南市の西側に位置し、市の観光情報発信や農林水産業の振興を担っている。本道の駅への来場者数は、山口県内最多であるが、受入機能の不足が課題となっており、課題解決のために、民間事業者によるイベント開催等に合わせて、道の駅再整備に係る基礎調査および基本計画の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	30,000	15,000
	6-8	瀬戸内海の離島観光拠点の再生に係る基盤整備検討調査	小豆島町	香川県小豆島町	「小豆島ふるさと村」は、島の中心に位置し、宿泊施設や道の駅および海の駅といった多様な施設が集積する小豆島の中でも観光客がよく訪れる場所となっている。一方で、施設の老朽化が課題となっており、早期の復旧とともに利便性向上、機能拡充のため、民間事業者によるイベント開催や周辺施設再整備に合わせて、港湾施設と道路施設の整備に係る基礎調査および概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	40,700	20,350

④ホームページ掲載内容

■調査事例(応募時)

【R5-19】調査計画書(案)の概要

【事業費：23,000千円 国費：11,500千円】【実施主体名：赤磐市】

赤磐市における地域活性化のための新拠点整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 赤磐市は、岡山県の東の玄関口として一定の交通需要があるものの、道の駅等の休憩施設が無いため、大半が通過交通となっている。
- 上記課題を解決すべく、道の駅を核とした新たな賑わい・交流拠点の整備を進めているが、隣接するエリアにおいて民間投資の機運が先行して高まっており、増加が見込まれる関係人口を市内観光施設等への誘導や農産物等市内産品の購入等の地域活性化へ効果的につなげるため、民間の活動と一体的な整備が求められている。

あかいわ
【調査箇所:岡山県赤磐市】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・令和元年6月：「赤磐市都市計画マスタープラン」において『岡山市や山陽ICに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備』と位置づけ。
- ・令和2年3月：「第2次赤磐市総合計画」において『岡山市や山陽ICに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備し、賑わいと活力のある魅力的な中心市街地を形成』と位置づけ。
- ・令和5年3月：「赤磐市立地適正化計画 素案」において道の駅計画を位置づけ。

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による商業施設(複合型)の整備(令和7年度～)
- ・宿泊事業者によるホテルの開業(令和7年度～)
- ・農産物販売事業者による農産物直売所の設置・運営(令和7年度～)
- ・NPO法人等による農業マルシェの開催(令和7年度～)
- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営(令和7年度～)

密接な
関連性

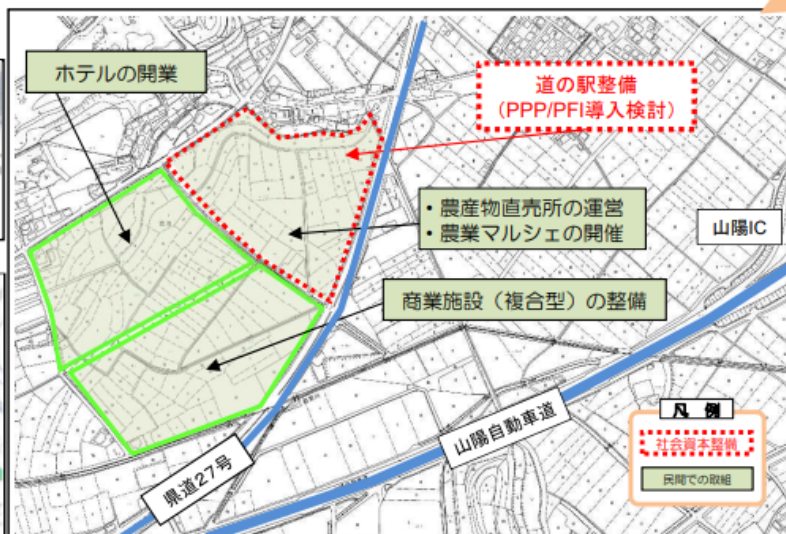
(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・通過交通を関係人口として滞留させるための道の駅整備が必要
- ・民間投資機運の高まりを受け、今後増加が見込まれる関係人口を地域の活性化につなげる拠点として、市内外の方が利用できる交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点整備が必要。

道の駅整備イメージ図



新拠点形成イメージ図



(4)【調査内容】

- ① 道の駅整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
- ② 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光・交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点を、民間の投資活動と一体的に整備することで、市民や観光客、民間事業者の活動をより活発化させ、増加が期待される関係人口を地域の活性化により効果的につなげる効果が期待できる。

④ホームページ掲載内容

■調査成果報告書

平城・相楽ニュータウンにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

平城・相楽ニュータウンの中心に位置し、交通結節点として重要な役割を担う高の原駅の駅前広場は、にぎわい創出のため人中心のウォカブルな広場への転換が必要であるため、民間事業者によるイベントの開催や複合施設の設置に合わせて、高の原駅前広場の再整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。

2. 調査の内容

①高の原駅前広場の再整備に向けた基本調査等

- ・駅前広場の現地測量
- ・駅前広場の空間再分配に向けたデータ収集
- ・駅前広場ロータリーのタクシーや歩行者等の交通量調査
- ・ニュータウン再整備に向けた基本計画の作成

②高の原駅前広場の概略設計等

- ・駅前広場の基本的仕様の検討
- ・駅前広場の概略設計図
- ・駅前広場の将来イメージパース作成
- ・駅前広場整備の概略事業費の算出

③高の原駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討調査

- ・駅前広場再整備手法（PPP/PFI）の選定
- ・駅前広場再整備に向けた官民の役割分担

3. 調査成果

①高の原駅前広場の再整備に向けた基本調査等

- ・測量調査、交通量調査を実施し交通機能の規模を算定。
- ・駅前広場の整備の方向性を検討したのち、社会実験を通じて、将来の空間や活動イメージを試行。コンセプト【多世代がつながる「高の原らしさ」と暮らしの魅力の発信拠点】を設定した。
- ・現況基盤を活かすなど工事費の低減を図りながら、エリアマネジメント組織による運営等を見据えた空間を設ける案を基本計画として作成した。



社会実験の様子



概略設計・ランドスケーププラン

②高の原駅前広場の概略設計等

- ・駅前広場再整備に向け、公民連携による一部施設の運営・管理等について盛り込んだ「高の原駅前広場デザインガイドライン」を作成。
- ・基本計画及びデザインガイドラインに基づき、概略設計図を作成した。
- ・概略設計図、公民連携の方針等から概算工事費を算定した。



駅前広場の将来のイメージパース

③高の原駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討調査

- ・公民連携のエリアプラットフォームの立ち上げに向けて準備会を実施。「高の原エリア公民連携アクションプラン（案）」を作成した。
- ・「駅前広場再整備プロジェクト」として、一部施設について都市再生推進法人の指定を受けたエリアマネジメント組織が整備することや、滞留空間や緑の維持管理、公共施設の管理、情報発信、賑わい施設の運営について取り組むことを位置づけた。



4. 基盤整備の見込み・今後の課題

- ・令和6年度に高の原駅前広場実施設計を行い、令和7年度の基盤整備着手を目指す。
- ・今後は、公民連携のエリアプラットフォームの立ち上げ、エリアマネジメント組織への都市再生推進法人の指定等、整備後の駅前広場空間の活用や運営・維持管理に向けた具体的な動きを支援することが課題となる。

■ お問い合わせ窓口

（本省担当）

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館12階

TEL:03-5253-8360（直通） E-mailアドレス:hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

（各地方支分部局）

	部署名	外線(内線)
北海道開発局	開発監理部 開発計画課(地域連携推進室)	011-709-2311(内 5462, 5469)
東北地方整備局	企画部 環境調整官、企画課	022-225-2171(内 3114, 3156, 3236)
関東地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	048-601-3151(内 3116, 3158, 3186)
北陸地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	025-280-8880(内 3116, 3211, 3212)
中部地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	052-953-8129(内 3116, 3211, 3213, 3226)
近畿地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	06-6942-1141(内 3116, 3156, 3181)
中国地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	082-221-9231(内 3116, 3211, 3212, 3221)
四国地方整備局	企画部 環境調整官、広域計画課	087-811-8309(内 3211, 3212, 3231)
九州地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	092-471-6331(内 3116, 3155, 3186)
沖縄総合事務局	開発建設部 建設行政課	098-866-0031(内 3152, 3166)

ご静聴ありがとうございました。